〔様式1〕	平成19年度	事務	事業評価	表		
記入年月日	平成19年3月26日	記入者		連絡先	2712	
平成18年度部名	経済部	課名	商業サービス業課	課長名	加藤一嘉	
平成19年度部名	経済部	課名	商業サービス業課	課長名	沖津茂寿	
事務事業名	商業実態調査事業					
予算上の事務事業名	商業実態調査事業					
1 総合計画にお	ける位置づけ	施	策 コ ー ド	31410		
基本目標	基本目標「躍動し魅力あふれる交流拠点都市」をめざして					
政 策 名 第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします						
基本施策名	第4節 商業・サービス業の	の振興				
施 策 名	第1施策 特色ある商業地の	の形成				
2 実施根拠及び	関連法令・条例・規則・要綱	等				

3 個別計画の概要

計画名

計画年次 年度~ 年度

4 事業形態の区分 調査·研究 ▼ 5 事業開始年度 昭和63年以前 ▼

概要

### 6 事業概要

# (1)事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)

(2)対象(誰、何)

市内の商業実態を把握し、今後の商業振興施策の検討や、商店街運営及び個店経営の基礎資料として、商業者に活用してもらうことを目的とするもの。

·商店会 ·商店経営者

·市民等

### (3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。

# 買物行動調査

市内消費者の買物行動を把握するため、買物行動の特徴、消費者の意識、商業者への要望等を調査した。

調査対象・・・市内消費者(市民)約5,000名(16歳~75歳)

調査方法・・・抽出された消費者に対する調査用紙の郵送配布・郵送回収

商店経営者調査・商店街調査(合併前の津久井町・相模湖町エリアが対象)

平成17年度に実施した「商店経営者調査」及び「商店街調査」に続き、旧津久井町・相模湖町に ある商店の経営実態、経営上の課題と今後の方向性、商店会活動との連携と評価などを調査する とともに、商店会の空き店舗の状況等についても調査を実施した。

### 7 関連事業・類似事業叉は他市の状況

他市においても、商業振興施策及び商業活動等で活用することを目的として、商店会や商店経営者を対象とし た経営状況、経営者意識等の実態を調査している。

### 8 事業費の推移

年		度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事	業	費	2,534	3,623	4,095	4,800	4,800
_	般 財	源	2,534	3,623	4,095	4,800	4,800
受	益者負担	金	0	0	0	0	0
その	他の特定則	វ源	0	0	0	0	0
人件	費の合	計	807	805	805	805	805
事業:	コスト合	計	3,341	4,428	4,900	5,605	5,605

### |9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率

事業名 (主たる事業名)	商業実態調査事業			対象名称 と単位	調査報告書	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19	年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	3,341	4,428	4,900	5,60	5	5,605
対 象 数	300	300	300	300		300
単位あたり経費(円)	11,137	14,760	16,333	18,68	3	18,683
前 年 度 比		1.33	1.11	1.14		1.00

1 0 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの							
指標名 と単位 報告書作成部数 指標の説明 調査報告書作成の必要度を見る							
	平成16年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
実 績	300.0	300.0	300.0				
目 標	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0		
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0				
11 成果指標・	・・もたらしたい。	成果の達成度を数	位化したもの				
指標名 と単位 利用部数 指標式と 無償配布部数 + 販売部数 指標の説明 商業者、市民、市関係機関等の利用度を見る							
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
実績	108.0	131.0	114.0				
目 標	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0		
目標達成度(%)	36.0	43.7	38.0				
1 2 個別評価	•	•	•				
(1) 妥当性の評値	西 〔 A : 妥当でる	ある・B:妥当性	<b>に課題がある・</b>	C : 妥当でない〕			
	□ ・法令、条例	により実施するこ	ことが義務付けられ	れている。			
			)責務を具体化し		である。		
I A [			Łが高い事業であ				
			- ズや行政需要が				
			いさわしい事業で				
(2) 有効性の評価			を高める余地がる		<u>:ない)</u>		
-			とめに大きく貢献				
l B			てきく貢献してい		+ > 1 -7 1 1 7		
			いら見て、期待され				
(3) 効率性の評(			対象は事業を実施し を高める余地がる				
		の経費は適正であ		かる。こ、効率の	·巫v i j		
				メトのコスト節減	の余地がない。		
l B	B ・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。  ☑ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
-	□・事業の実施						
(4) 民間活力ま	とは市民協働の導ん						
			1て、民間で実施				
	<ul><li>□ ・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。</li><li>□ ・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。</li></ul>						
					1果が見込めない。		
□・市で実施する方が民間委託等をするより適している。							
1 3 総合評価(- (1) 自動判定結果							
	·	好な状態を維持す	まる重業				
-		ね良好な状況であ					
-		直しを行う必要が					
-			<u>オ</u> 止、廃止を検討	すべき事業			
(2) 事業所管課長	長による評価(今行		3) 事業所管課長	長の評価に関する			
	□・拡充・充実			把握し、今後の商			
T日 小下 /4+++	▽・現状維持		o、商店会運営及び 売の必要性があると				
┃ 現状維持 ┃	・見直し		記の必要性がめると 5量、来街者、買物				
-	・廃止	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	している。今後も	、必要な調査を組	み合わせ、継続が		
14 成里向上及7		ための方筈 1	<u> <sup>2</sup> </u>	隠されたこと			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策 15 課題として認識されたこと・基本となる4つの調査項目以外に商店会等の意見を聴・調査が必要な課題をより明確にするだ					め、調査項目等		
取し、商店会等から		≦項目を検討す <i>の</i>	O絞込みが必要であ	る。			
る。	10 10° / 12° - 75° - 70°		今後、市ホームペ-	- ジへの掲載を検討	けし、活用を促進		
・検討委員会でのアドバイザー等の役割を明確にし、さ する。 らに活用する方策を検討する。							
らに活用する万束を快削する。   ・商店街の勉強会、民間企業への販売、チャレンジ							
(1) 局内評価会議による評価 (今後の方向性) (2) 二次評価コメント							
	・拡充・充実		商業実態調査の結果		見交換を行うな		
現状維持	☑・現状維持	ع	ご、活用方策を検討	9 る。			
プルイ人が圧づす	□・見直し						
	・廃止						